

2012年9月号
No.515

りゅうぎん調査

2012年9月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.515



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年7月）

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店、スーパー（全店、既存店）が前年を下回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回ったものの、百貨店、スーパー（全店、既存店）は引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事が前年を上回ったものの、建設受注額などが前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率、売上高は、ほぼ前年並みの水準となった。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含みとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費関連

百貨店売上高は、家庭用品・その他は増加したものの、食料品や衣料品が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、前年より休日が1日少なかったことなどから食料品、衣料品ともに減少し3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも2カ月連続で前年を下回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから10カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから12カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な中、一部で弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村や独立行政法人等・その他などの増加により3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大型案件の反動により大幅に減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに前年を下回った。鋼材は、単価の下落などから3カ月連続で前年を下回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから3カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客がともに増加し、6カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに、ほぼ前年並みの水準となった。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、引き続き持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（6月）は前年同月比5.8%増と8カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月と同水準となった。完全失業率（季調値）は6.6%と前月から1.0ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（6月）は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月と同数となり、負債総額は16億3,000万円となり同73.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2012年7月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2012.5 - 2012.7)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	10.5	3.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	5.4	3.2
(3)スーパー(全店)(金額)	1.3	0.9
(4)新車販売(台数)	32.1	46.5
(5)電気製品卸売(金額)	20.7	19.1
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	27.8	32.8
(2)建築着工床面積(m ²)	(6月) 0.0	(4-6月) 9.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 17.1	(4-6月) 6.8
(4)建設受注額(金額)	53.0	13.2
(5)セメント(トン数)	0.2	1.8
(6)生コン(m ³)	9.1	5.0
(7)鋼材(金額)	4.0	4.3
(8)木材(金額)	7.9	2.4
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	10.0	10.8
うち外国客数(人数)	87.1	56.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.5	(前年同期差) 3.8
	(実数) 73.5	(実数) 65.4
(3) " 売上高(金額)	0.6	5.7
(4)観光施設入場者数(人数)	8.1	5.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	8.3	2.7
(6) " 売上高(金額)	4.4	1.1
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(6月) 5.8	(4-6月) 15.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 0.41	(実数、4-6月) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	(6月) 0.2	(4-6月) 0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 3.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 6.8	(4-6月) 8.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

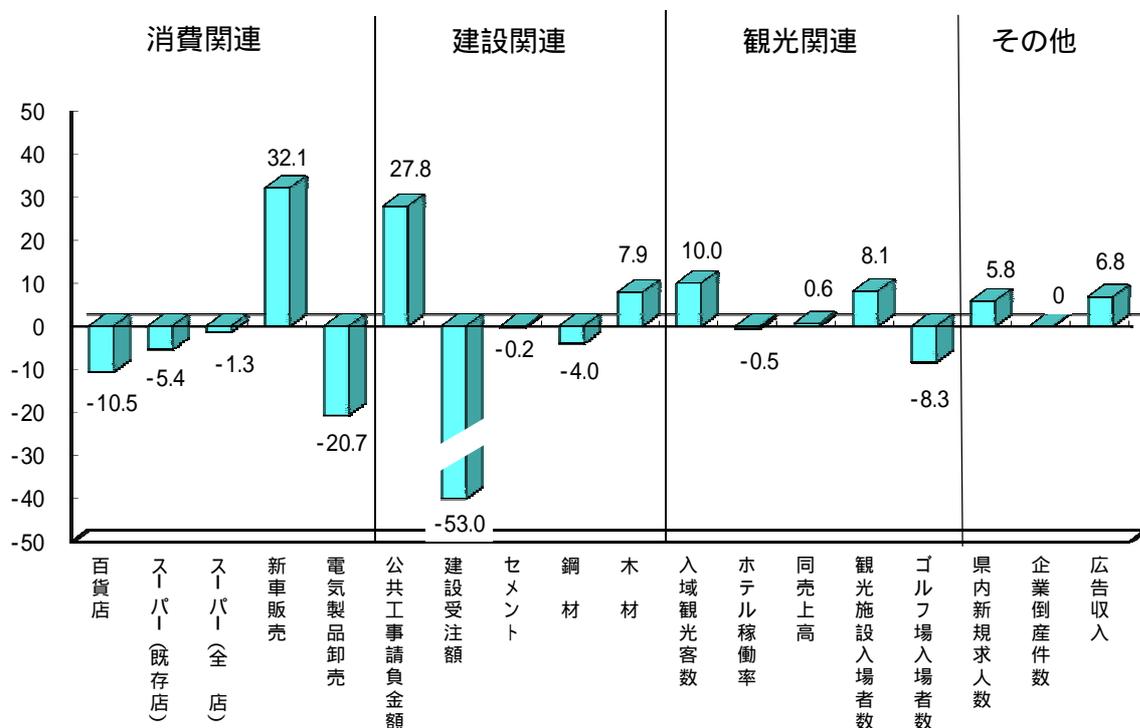
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

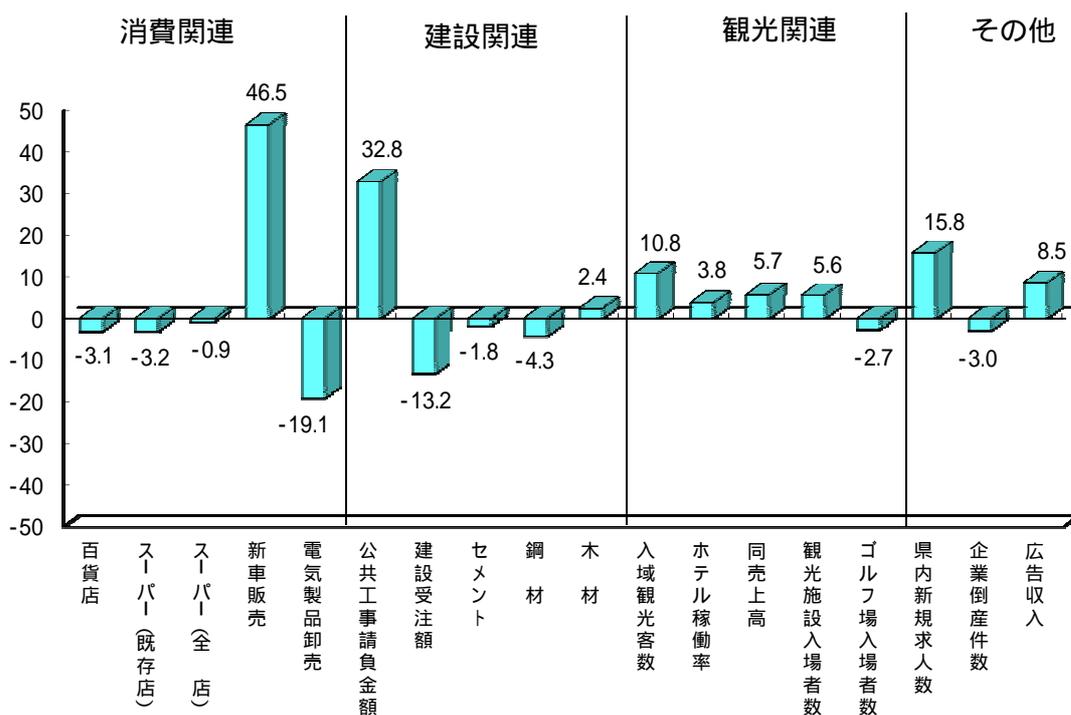
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

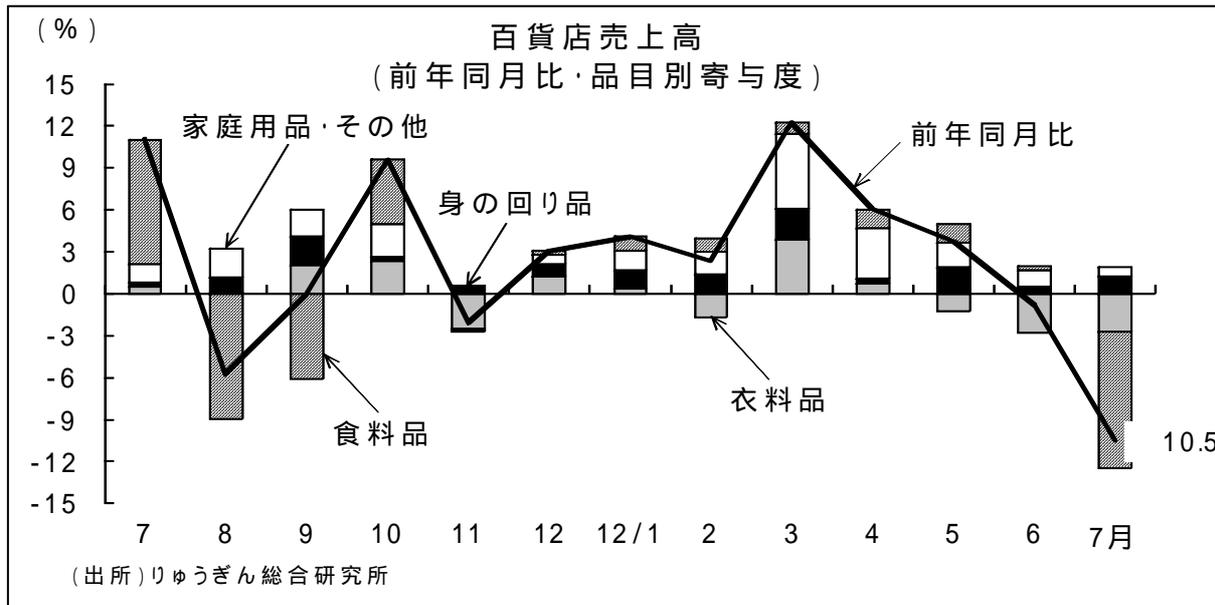
項目別グラフ(3カ月、2012年5~7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年4~6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

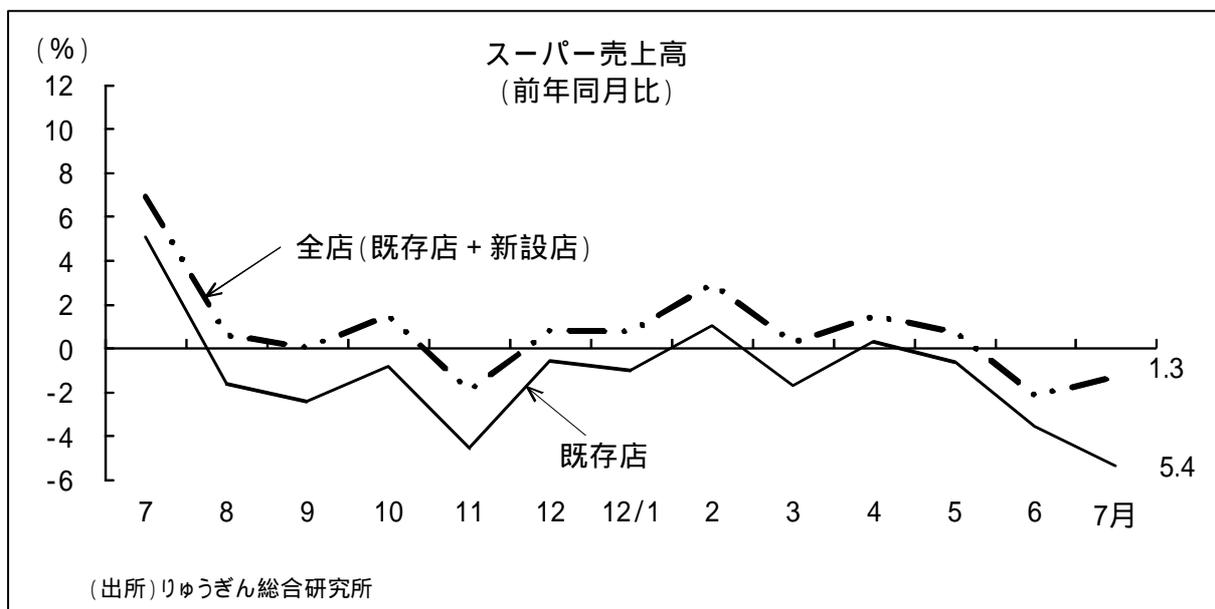
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で減少



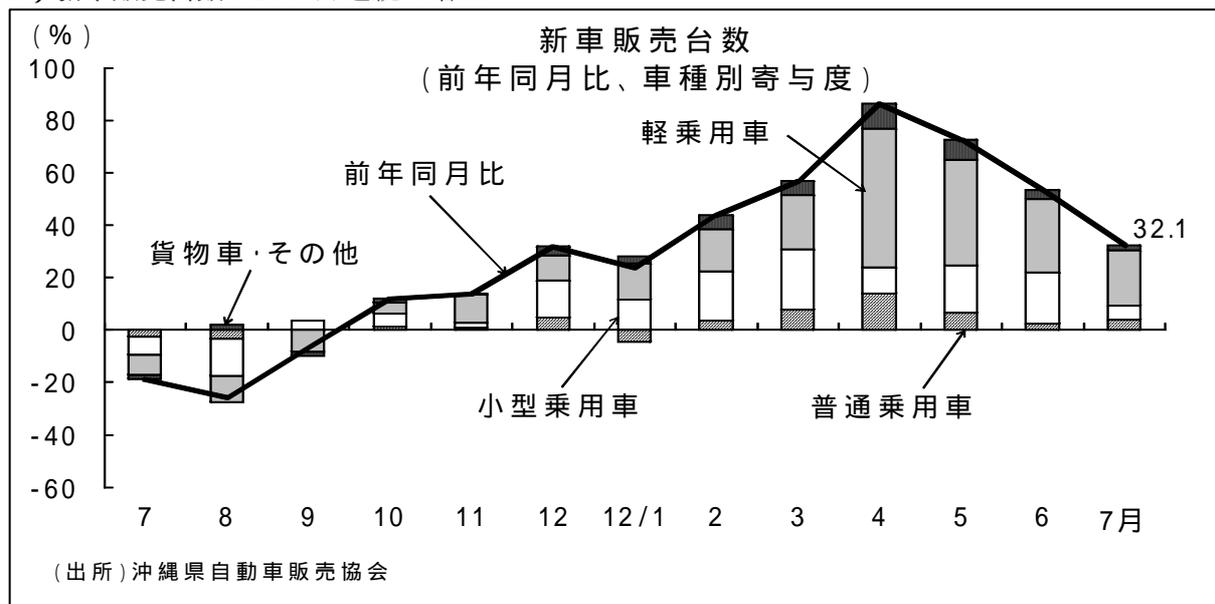
- 百貨店売上高は、前年同月比 10.5%減と2カ月連続で前年を下回った。新規テナントのオープン効果などから家庭用品・その他や身の回り品は増加したものの、旧盆の時期が後にずれたこと（前年は8月12～14日、今年は8月30日～9月1日）から食料品が減少し、改装効果が一巡したことなどから衣料品も減少した。
- 品目別にみると、食料品（同 27.7%減）、衣料品（同 7.6%減）は減少し、身の回り品（同 13.8%増）、家庭用品・その他（同 3.3%増）が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で減少



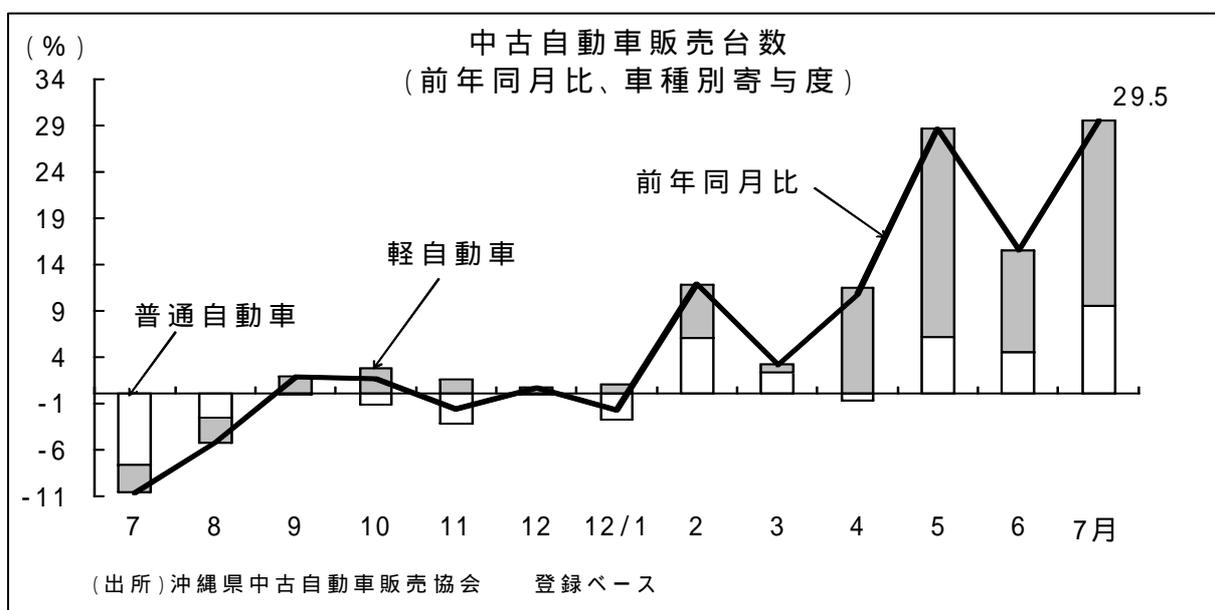
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 5.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 前年より休日が1日少なかったことなどから客数が減少し食料品は同 2.9%減、衣料品は同 5.0%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同 14.0%減となった。
- 全店ベースでは、大型店がオープンしたことから食料品、衣料品ともに増加したものの、住居関連などが減少したことから同 1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

(3) 新車販売台数：10 カ月連続で増加



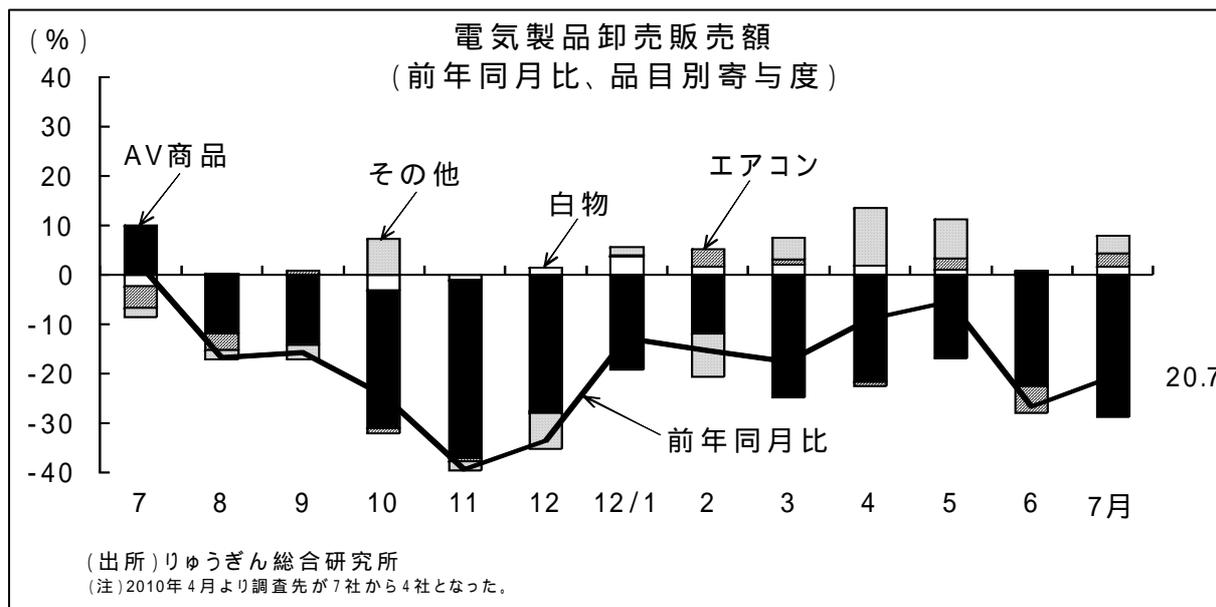
- ・ 新車販売台数は6,511台となり、前年12月20日から復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比32.1%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は3,791台(同16.7%増)で、うち普通乗用車は629台(同41.3%増)、小型乗用車は2,942台(同9.7%増)であった。軽自動車(届出車)は2,720台(同61.8%増)で、うち軽乗用車は2,427台(同75.7%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：6カ月連続で増加



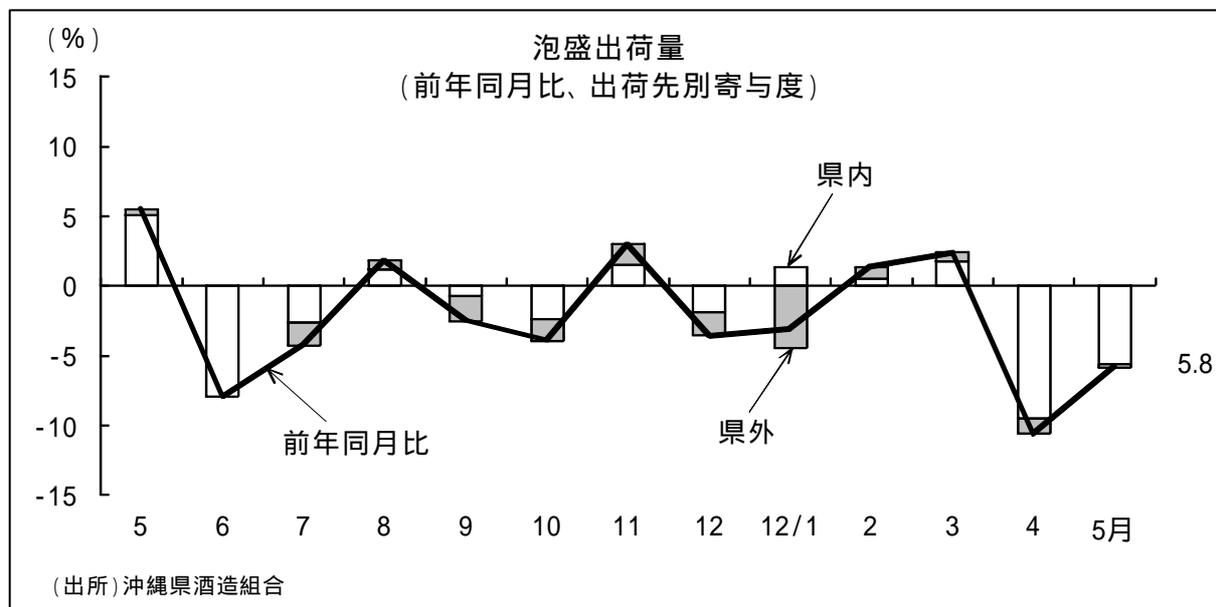
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比29.5%増となり6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同21.1%増、軽自動車は同36.3%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：12カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比20.7%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同78.7%減、DVDレコーダーが同66.9%減、白物では洗濯機が同17.4%増、冷蔵庫が同11.5%増、エアコンが同16.5%増、その他は同9.7%増となった。

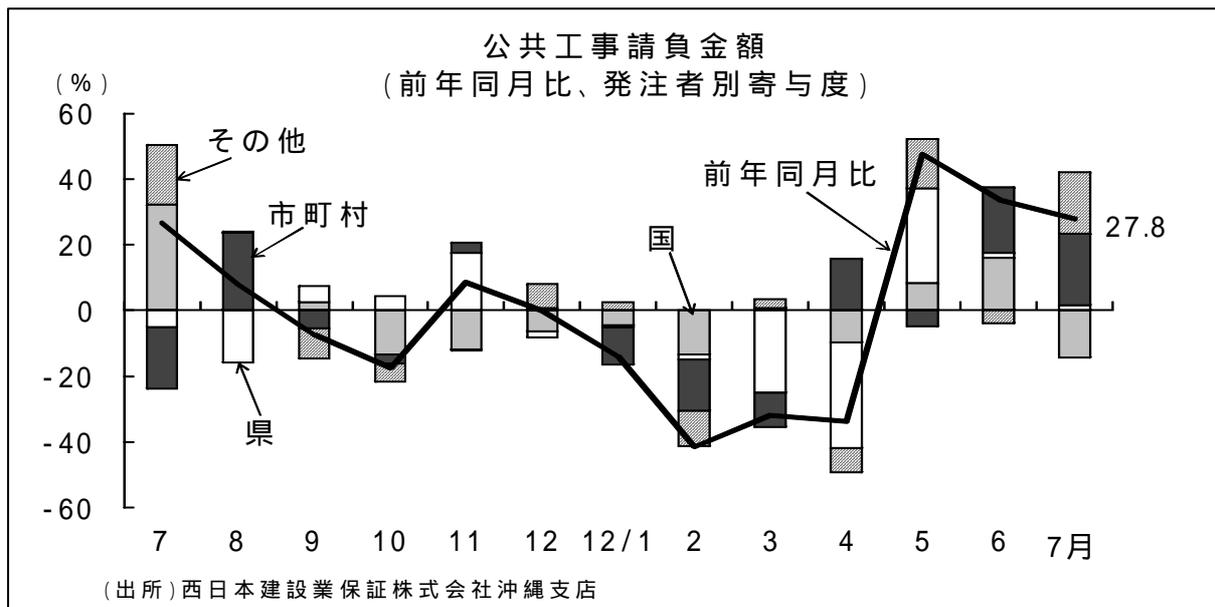
(6) 泡盛出荷量(速報ベース)：2カ月連続で減少



- 泡盛出荷量(5月)は、前年同月比5.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 県内出荷量は同6.6%減となり、県外出荷量は同1.5%減となった。

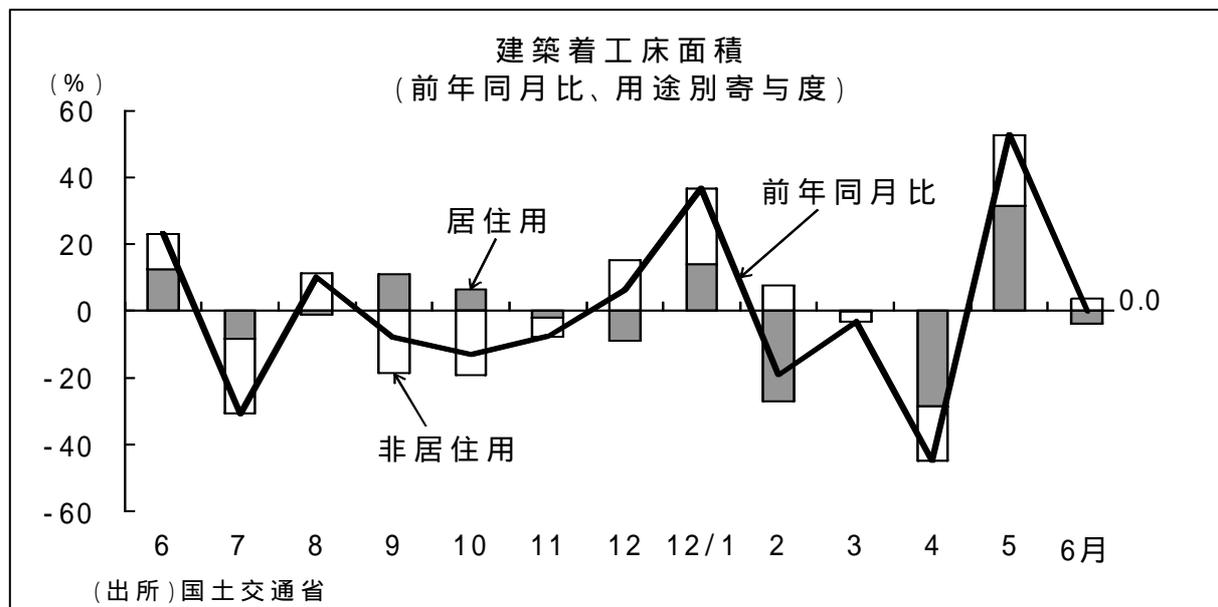
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で増加



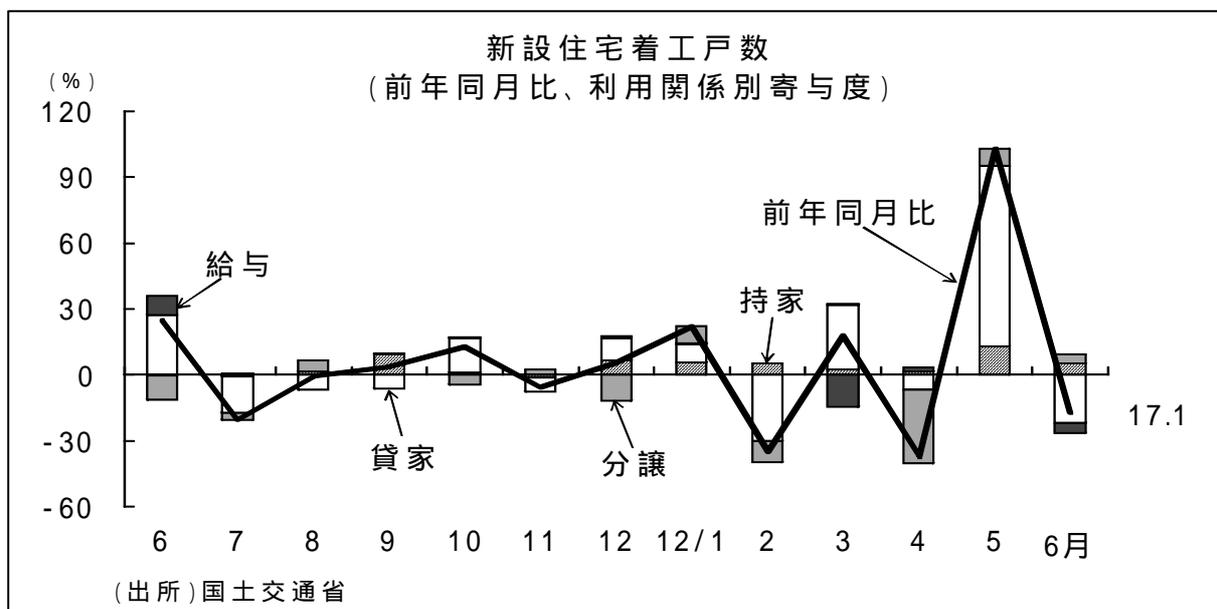
- 公共工事請負金額は、283億4,000万円の前年同月比27.8%増となり、市町村や独立行政法人等・その他などが増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同9.1%増)、市町村(同96.1%増)、独立行政法人等・その他(同106.9%増)が増加し、国(同34.5%減)が減少した。
- 大型工事としては、小禄中学校校舎改築工事(建築1、2工区)、沖縄科学技術大学院大学宿舎整備事業(設備工事)、那覇空港新国際線ターミナル新築工事(建築工事)などがあつた。

(2) 建築着工床面積：同水準



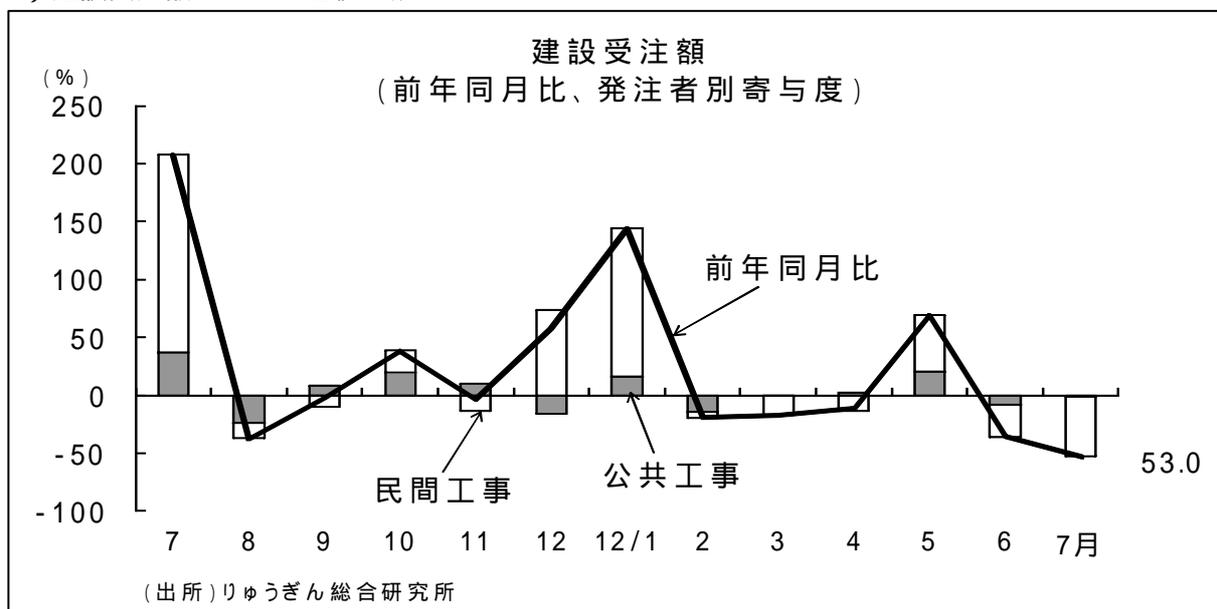
- 建築着工床面積(6月)は、17万397㎡となり前年と同水準になった。用途別では、非居住用は前年同月比8.2%増となったが、居住用は同6.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が減少した。非居住用では、卸・小売業用、運輸業用などが増加し、不動産業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



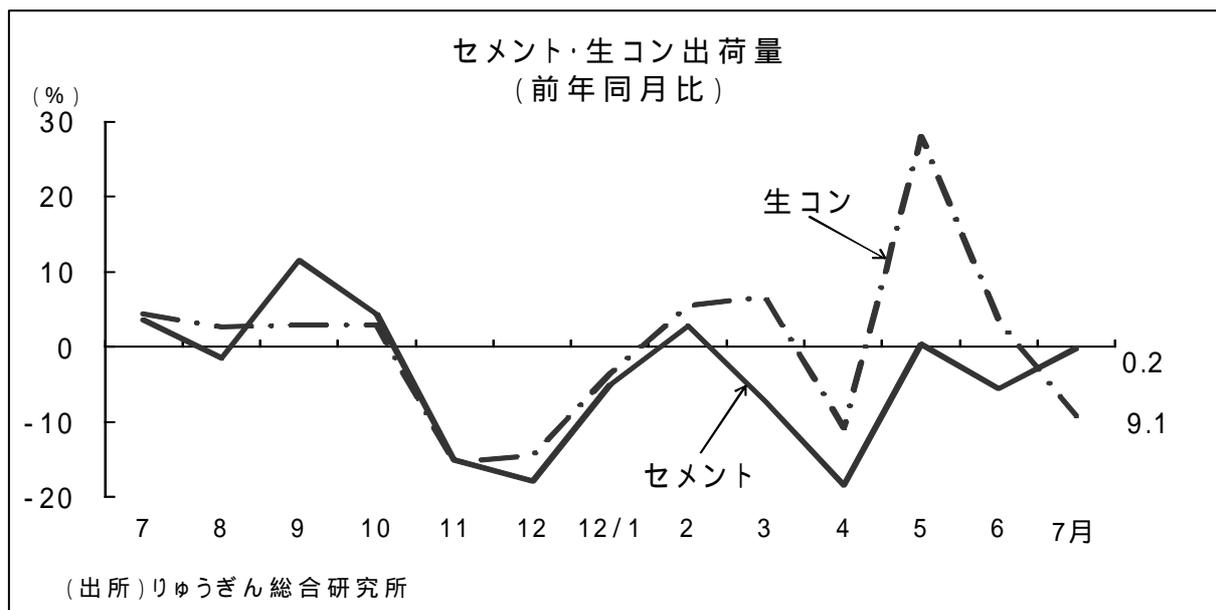
- ・ 新設住宅着工戸数(6月)は954戸となり、貸家における公営住宅の反動などから、前年同月比17.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同26.6%増)、分譲(同176.9%増)、給与(同1,350.0%増)が増加し、貸家(同37.0%減)が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



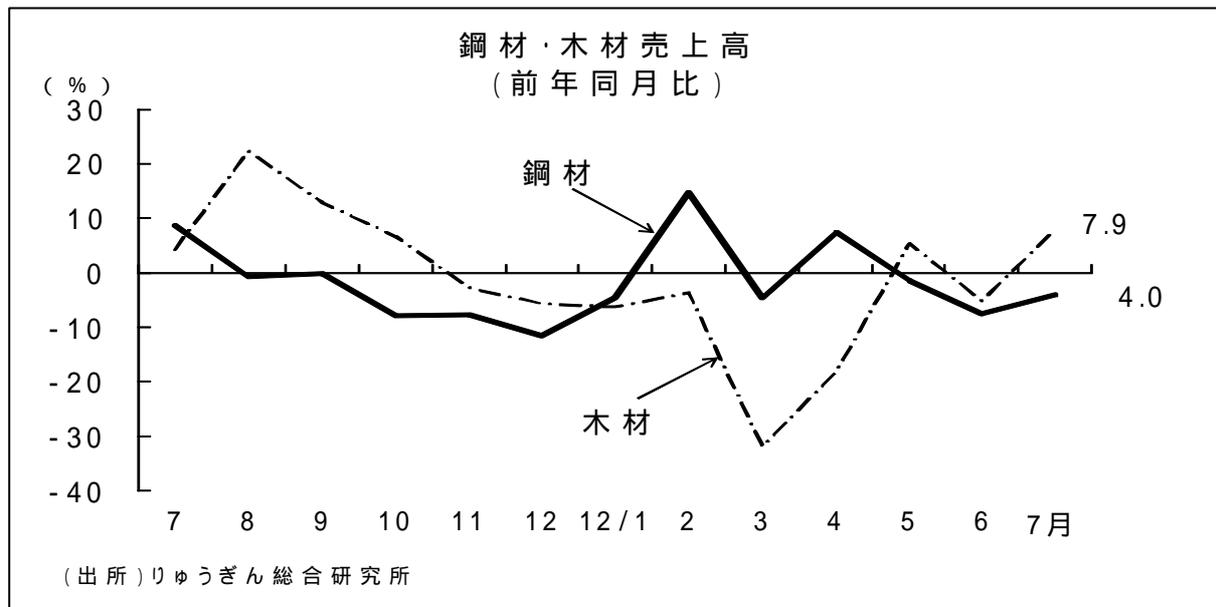
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、民間工事が前年の大型案件の反動により大幅に減少したことから、前年同月比53.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同6.1%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同63.9%減)も2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万970トンとなり前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、12万4,447 m³で同9.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向けなどが増加し、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や医療関連工事向けなどが増加し、宿泊施設や電力関連工事向けなどが減少した。

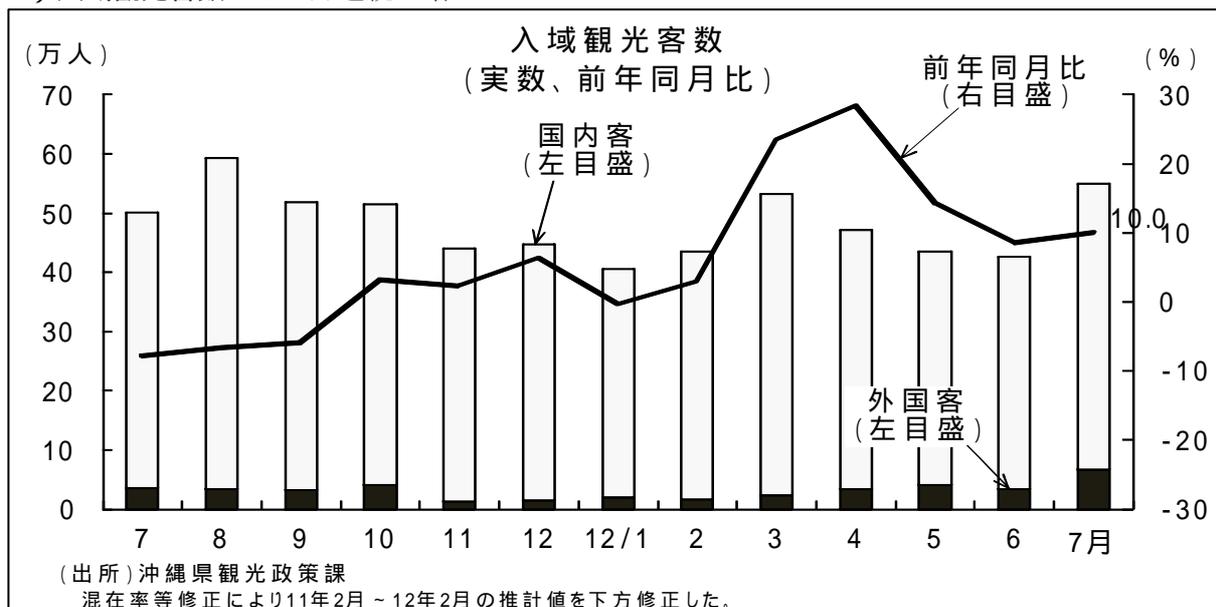
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月連続で減少、木材は3カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、単価が下落したことなどから、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、戸建て向け出荷の増加などから、同7.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

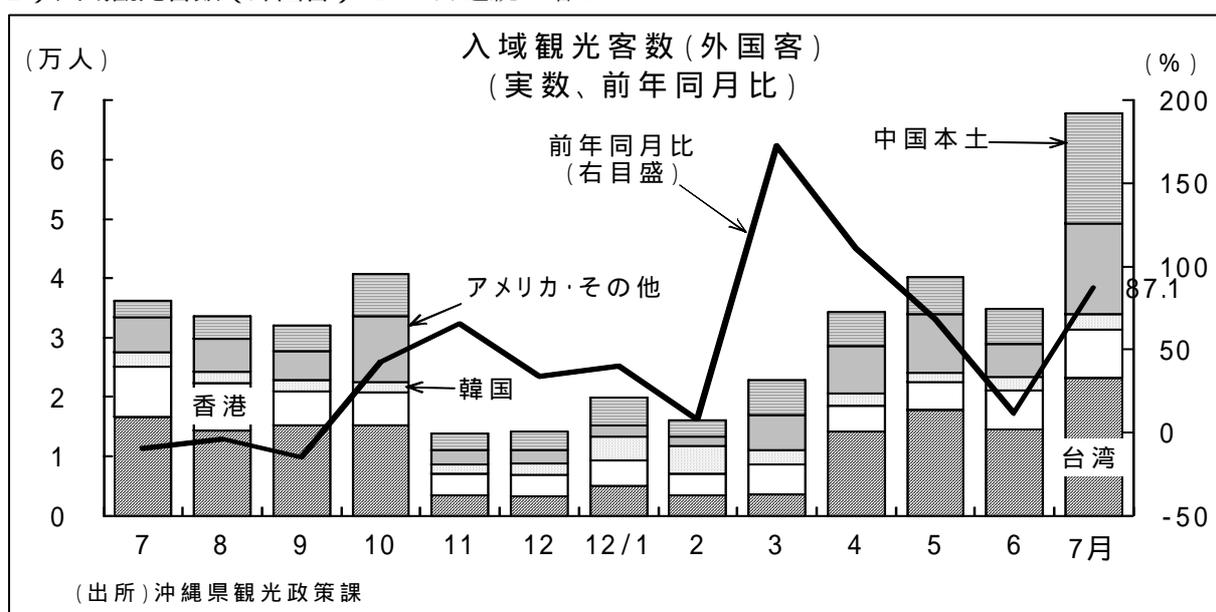
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：6カ月連続で増加



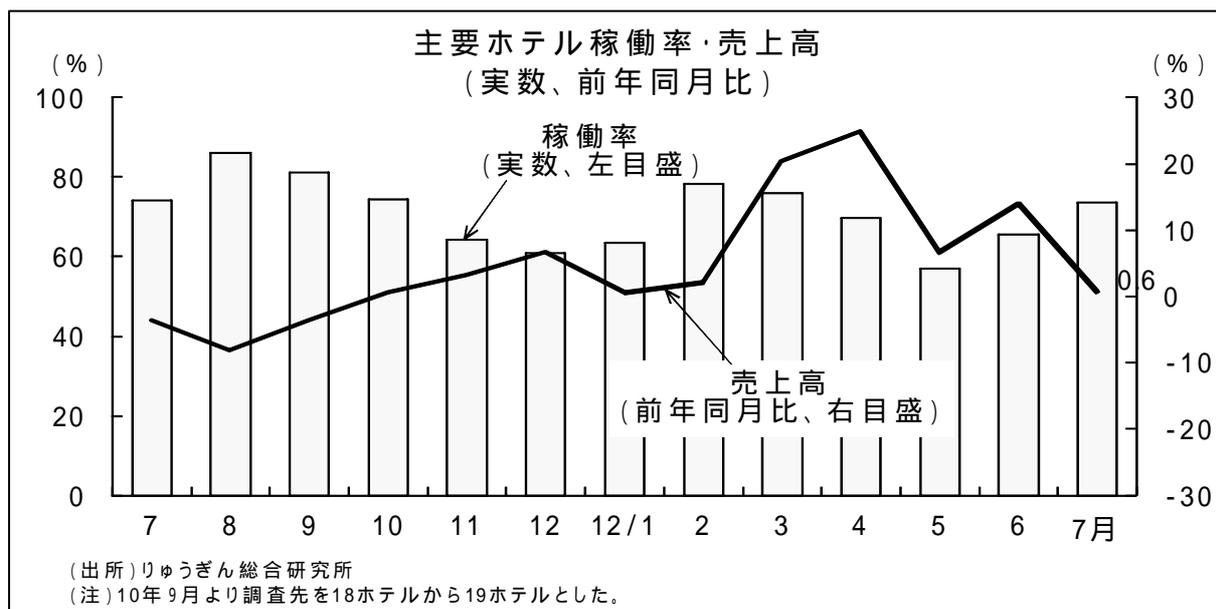
- 入域観光客数は55万400人となり、外国客が大幅に増加したことなどから前年同月比10.0%増と、6カ月連続で前年を上回った(対10年同月比1.4%増)。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は48万2,500人で、同4.0%増となり、6カ月連続で前年を上回った(対10年同月比1.4%減)。
- 空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、50万8,500人(同5.5%増)と、10カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は国内客、外国客とも増加し、4万1,900人(同127.7%増)と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 8月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同月比5.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：10カ月連続で増加



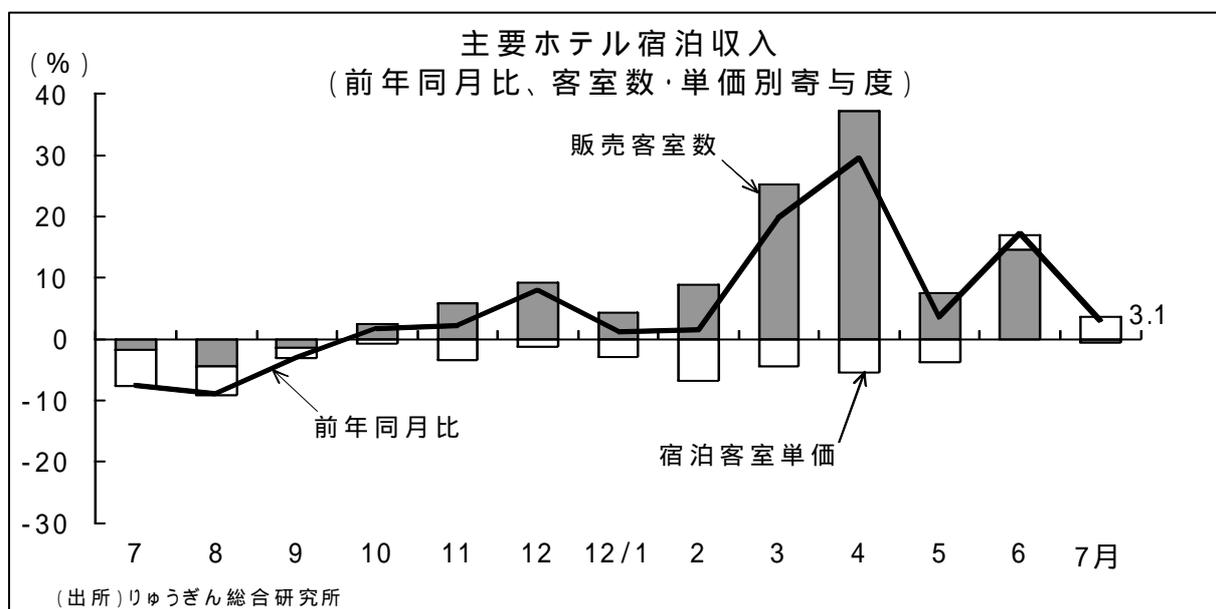
- 入域観光客数(外国客)は、台湾の新規航空路線、上海からの大型クルーズ船入港の影響から、前年同月比87.1%増の6万7,900人となり、10カ月連続で前年を上回った(対10年同月比69.3%増)。
- 国籍別では、台湾23,200人、中国本土18,700人、香港8,200人、韓国2,500人、アメリカ・その他15,300人となり、香港以外は前年を上回った。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに、ほぼ前年並み



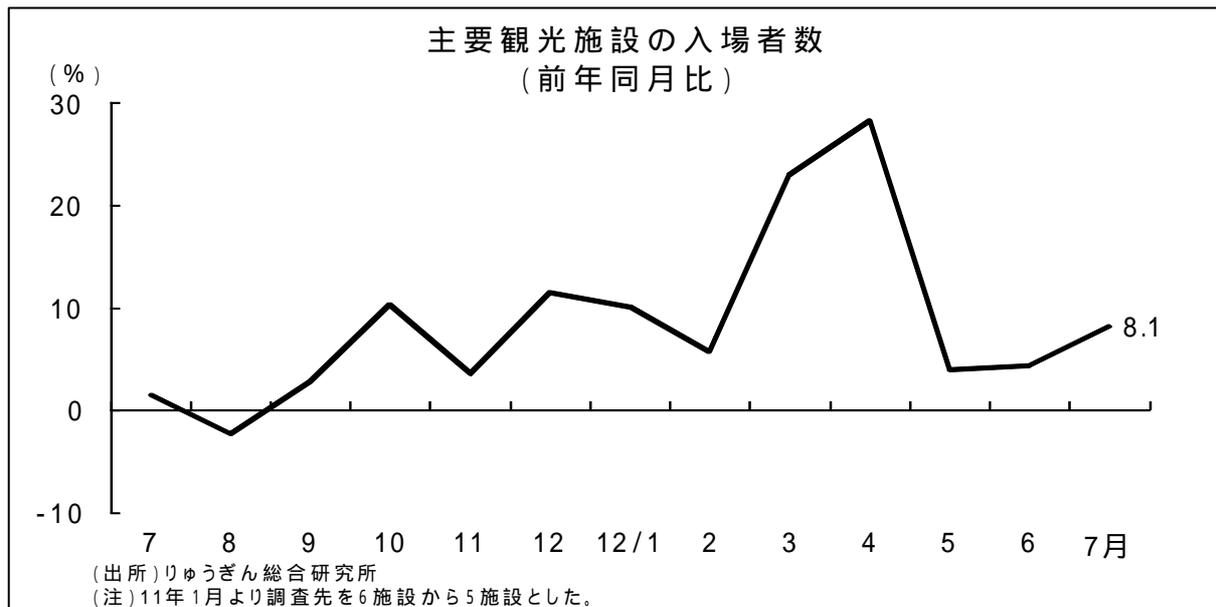
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は73.5%と前年同月比0.5%ポイント低下し、10カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.6%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は65.0%と同1.6%ポイント上昇し前年を上回ったが、売上高は同0.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.0%と同1.9%ポイント低下し10カ月ぶりに前年を下回ったが、売上高は同0.9%増と前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：10カ月連続で増加



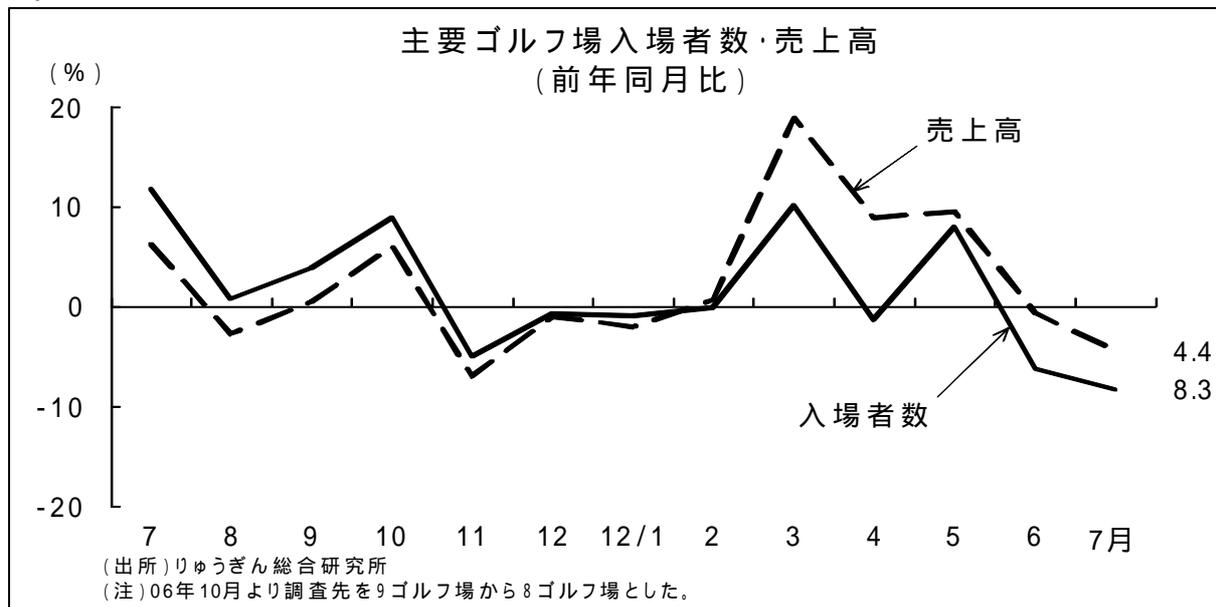
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）が前年を若干下回ったものの、宿泊客室単価（価格要因）が2カ月連続で増加したことから、前年同月比3.1%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加したことから、同7.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、販売客室数が前年を下回ったものの、宿泊客室単価が増加したことから、同2.5%増と10カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：11カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 8.1%増となり、11カ月連続で前年を上回った。

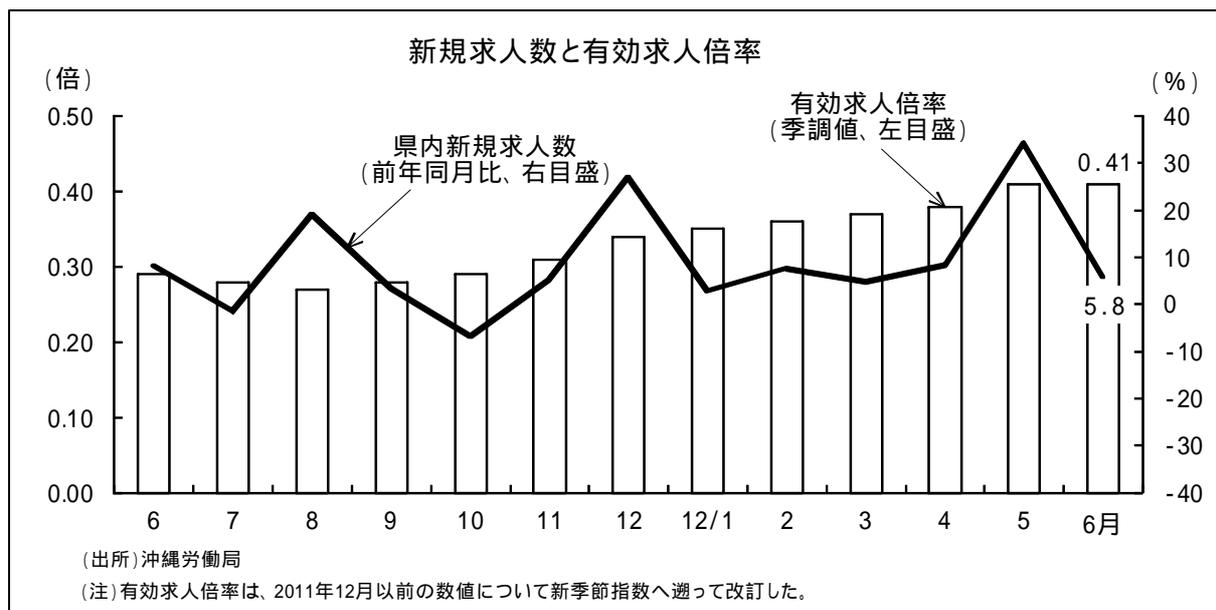
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの県内容が減少し、前年同月比 8.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。売上高も同 4.4%減と、2カ月連続で前年を下回った。

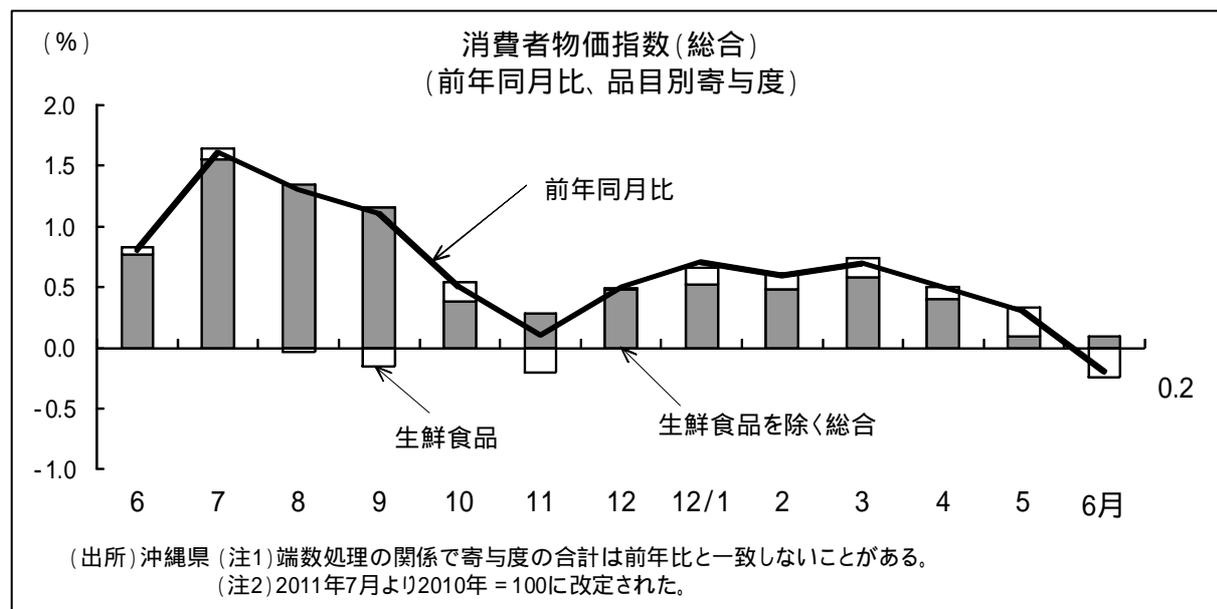
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



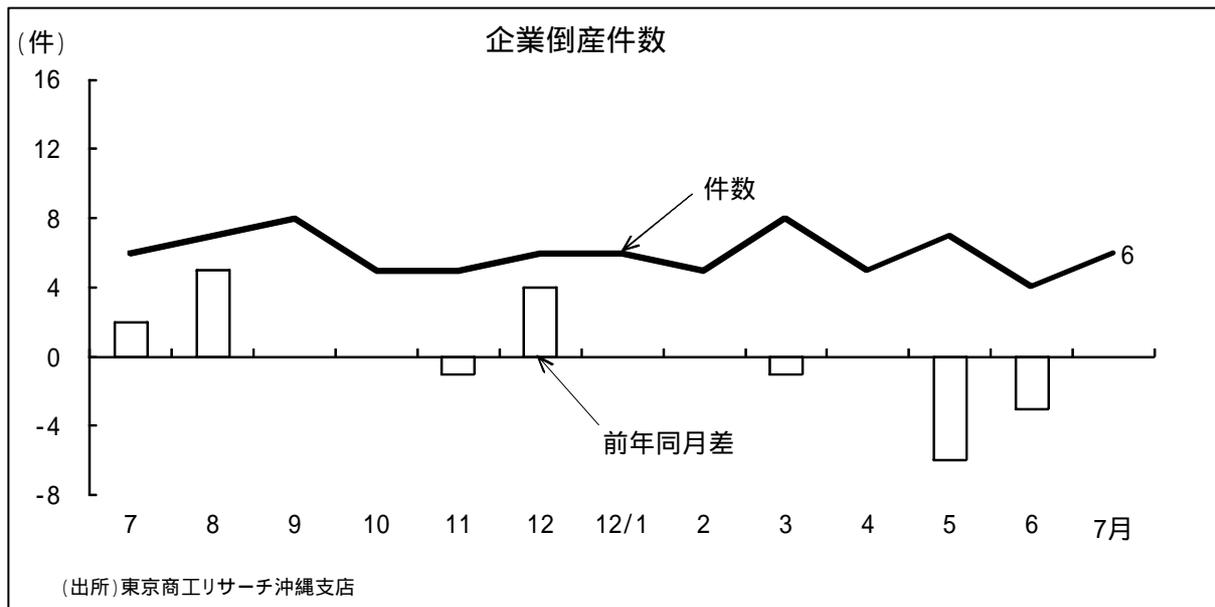
- 新規求人数(6月)は、前年同月比 5.8%増となり8カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加し、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口(6月)は、66万8,000人で同1.4%増となり、就業者数は、62万4,000人で同2.5%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同12.0%減となり、完全失業率(季調値)は6.6%と前月より1.0ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合)：15カ月ぶりに下落



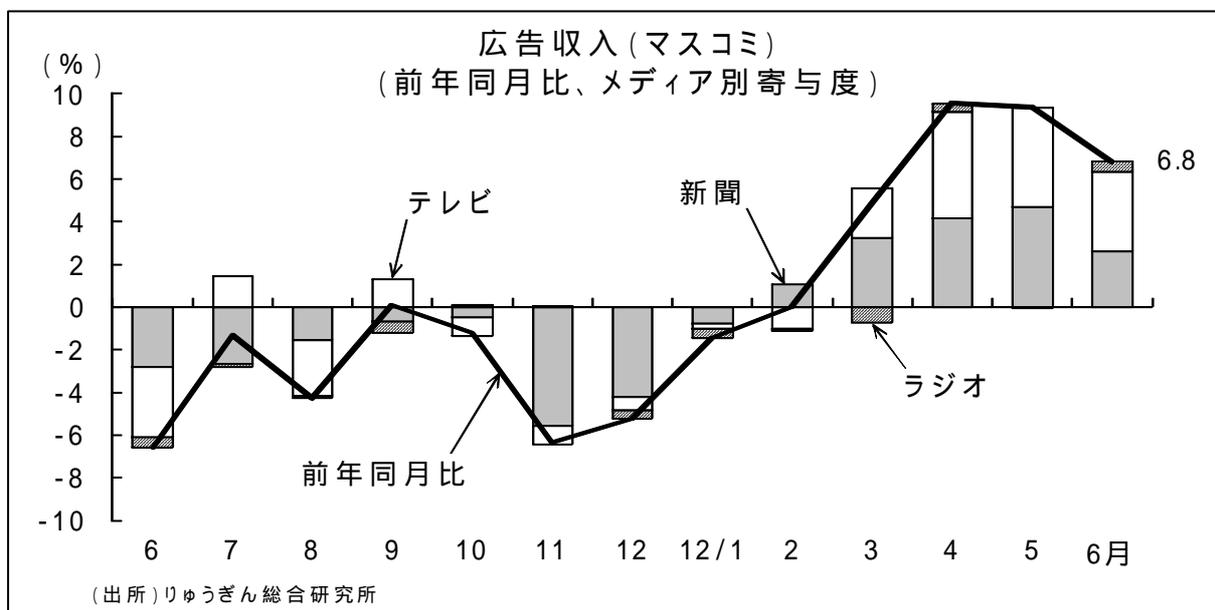
- 消費者物価指数(6月)は、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信、被服履物などが上昇し、食料、住居、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は6件となり前年同月と同数となった。業種別では、製造業2件（同数）、建設業2件（同1件減）、農・林・漁・鉱業1件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は16億3,000万円となり、前年同月比73.0%の減少となった。

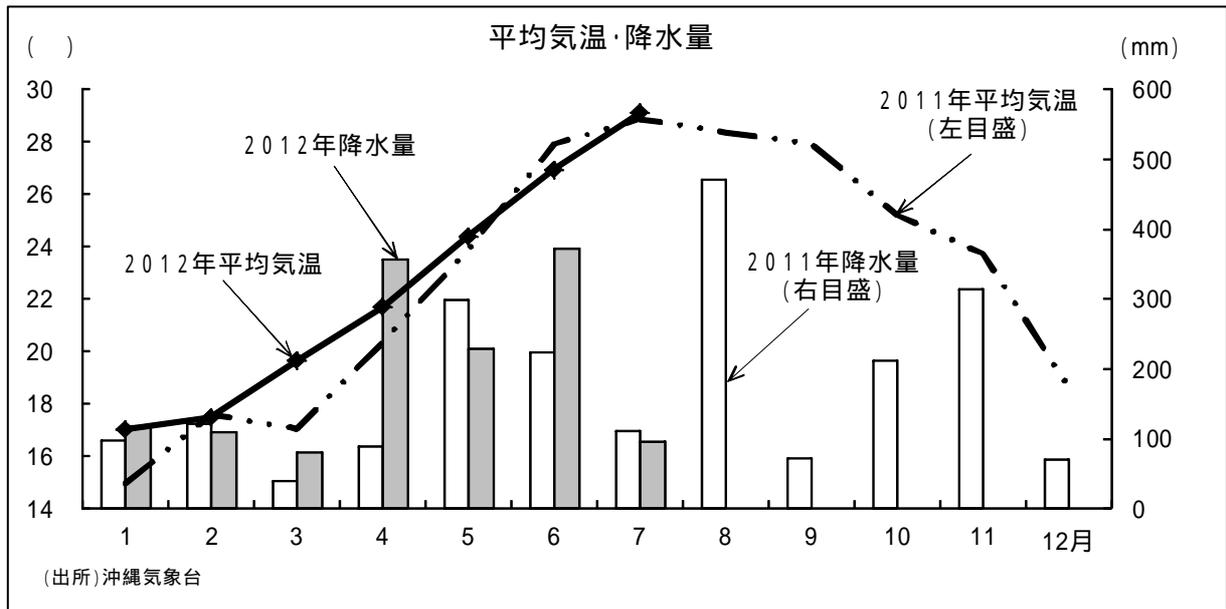
(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：6月）は、前年同月比6.8%増となり、4カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビがともに前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は 29.1℃と前年同月 (28.9℃)、平年 (28.9℃) より高かった。降水量は 96.0mmと前年同月 (111.0mm) より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.7	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 6	5.0	4.0	6.1	9.5	14.0	7.9	11,760	53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	3.9	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.4	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	2.4	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	10.6	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	5.8	10,208	47.4	193.5	52.8
6	0.8	3.5	2.2	26.8	53.2	-	15,723	33.7	170.4	0.0
7	10.5	5.4	1.3	20.7	32.1	-	28,340	27.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2011 6	1,151	24.6	29.5	7.9	10.0	4.7	4.8	392.8	8.2	6.9
7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	7.9	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	593.2	6.7	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	518.4	5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	17.1	36.1	5.5	3.5	7.5	5.0	426.4	8.6	4.4
7	-	-	53.0	0.2	9.1	4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	千人	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	230.3	8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2011 6	50.2	62.0	15.7	8.4	0.1	6.7	31.3	6.0	93.5	2.8
7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	36.3	9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	33.6	3.7	88.9	7.1
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	32.1	15.1	95.2	2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	14.2	34.0	100.5	2.4
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	6.3	6.8	34.8	11.2	-	-
7	65.0	79.0	0.2	0.9	8.3	-	67.9	87.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 6	7	964	4.6	0.8	7.5	3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,399	25,012
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	78.5	0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	73.0	-	-	-	-	-	6,712	18,665
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 6	250	287	37	2.367	25	7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	258	2.277	27	1.7	447	1.5	67	0.149
6	263	275	12	2.266	22	11.4	323	17.6	23	0.072
7	-	-	-	-	27	18.2	433	38.5	44	0.102
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	6.2	1,987	5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	5.6	1,783	11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	P 56,515	P 3.2	9,216	5.8	1,758	11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	-	-	9,161	6.1	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。